



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
 コード番号 8584 URL <http://www.jaccs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 板垣 康義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 菅野 峰一 TEL 03-5448-1311
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	89,603	5.4	10,998	18.5	10,799	18.0	7,473	25.3
28年3月期第3四半期	85,037	4.9	9,284	△9.8	9,148	△11.2	5,966	△5.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 8,588百万円 (56.0%) 28年3月期第3四半期 5,505百万円 (△32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	43.35	43.18
28年3月期第3四半期	34.71	34.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,624,945	139,581	3.8
28年3月期	3,437,641	133,282	3.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 139,375百万円 28年3月期 133,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,600	6.1	13,700	11.9	13,500	11.6	9,000	18.9	52.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	175,395,808株	28年3月期	175,395,808株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,776,991株	28年3月期	3,153,659株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	172,409,151株	28年3月期3Q	171,898,944株

(注) 当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該E S O P信託口が所有する当社株式数については、29年3月期3Qの「期末自己株式数」に466,000株を含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」から677,145株を控除しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

4. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	115,100	3.5	12,700	0.4	12,600	0.6	8,600	4.0	50.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、有効求人倍率は上昇し、完全失業率が低水準で推移するなど雇用の改善が見られ、景気は緩やかな回復が見られました。一方、米国における大統領選終了後、一時的に円安・株高が進んだものの、その不確実性から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、電子商取引（EC）市場の拡大、非接触型電子マネーの普及など「決済のキャッシュレス化」が進み、今後はモバイル決済のさらなる普及も見込まれており、決済ビジネスにおける競争はますます激化しております。

このような中、当社グループは中期3カ年経営計画「ACT-Σ（アクト・シグマ）」の2年目がスタートし、中計ビジョン「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」の実現に向け、「グループシナジー」、「先進性」、「CSR」を重点方針とする経営戦略を実行しております。昨年10月には、災害時における事業継続の一環として、基幹業務システム「JANET（ジャネット）」のバックアップ・センターを構築し、リスクマネジメントを一層強化いたしました。また、経営資源の戦略的な活用に向けてコスト構造改革に鋭意取り組んでおります。

クレジット事業は、住宅関連、二輪、高級時計、呉服等の取扱いが拡大し、輸入車及び中古車、オートリースの取扱いも好調に推移したことから取扱高が増加いたしました。

カード事業は、上新電機株式会社との提携カード「Joshinクレジット&ポイントカード」をはじめとした新規会員獲得が引き続き堅調に推移し、さらに各種プロモーションを実施したことによりショッピングの取扱高は増加いたしました。キャッシングについては、取扱高の減少幅が縮小いたしました。

ファイナンス事業は、銀行個人ローン保証及び投資用マンション向け住宅ローン保証等が順調に推移し、取扱高が増加いたしました。

新事業は、連結子会社ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社が提供する後払い決済サービス「ATODENE（アトディーネ）」の新規提携先が拡大し、取扱高が増加いたしました。

海外事業は、連結子会社であるベトナムの現地法人が、二輪車ローンの営業エリアを拡大し、優良顧客向け目的ローンの営業体制を強化したことから取扱高が増加いたしました。持分法適用関連会社であるインドネシアのファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Financeは、景気が回復傾向にあり、二輪車・四輪車の販売を行う同社のグループ会社との連携を強化し、取扱高が増加いたしました。さらに、昨年5月にフィリピンで三菱自動車を専門に取り扱う販売金融会社、MMPC Auto Financial Services Corporationを合弁で設立し、昨年9月より本格的に営業を開始いたしました。

なお、当社グループの営業費用につきましては、良好な調達環境により金融費用が減少いたしました。また、コスト構造改革の推進によりカードポイント関連費用の削減や、組織・業務の効率化による経費削減を行ってまいりました。一方で、退職給付費用や貸倒関連費用、さらに戦略的投資のためのシステム関連費用等の営業費用が増加いたしました。

以上の結果、当社グループの連結取扱高は、2兆7,870億1百万円（前年同期比11.1%増）、連結営業収益896億3百万円（前年同期比5.4%増）、連結経常利益107億99百万円（前年同期比18.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益74億73百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

主な部門別の取扱高の概況は以下のとおりです。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、ポイント還元率の見直しを行った一部のクレジットカードの取扱い減少の影響があったものの、各種プロモーションの実施及び新規提携カードの取扱い拡大により取扱高が増加いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、8,972億65百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットにつきましては、Web商品の利用が増加するとともに、二輪、高級時計、呉服等の主要業種が順調に推移いたしました。

オートローンにつきましては、国産新車の取扱いが低迷したもののキャプティブファイナンス(※)の取り組み強化及び各種施策の実施により、輸入車及び中古車の取扱高が増加いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、4,600億94百万円(前年同期比52.0%増)となりました。

(※) メーカーと連携した自動車販売金融業

(信用保証)

銀行個人ローン保証につきましては、提携先への商品拡充等により順調に取扱いの拡大を図ることができました。また、三菱東京UFJ銀行のWeb商品の拡大により、証書貸付及びカードローンの取扱高が増加いたしました。

投資用マンション向け住宅ローン保証につきましては、投資用マンションの販売が好調に推移するなか、取扱い拡大に向けて営業を強化したことにより、取扱高は増加いたしました。

住宅関連商品につきましては、ハウスメーカーを中心としたリフォームローンが拡大いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、5,763億73百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

(融資)

融資につきましては、カードキャッシング及びその他融資の取扱高が減少いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、539億5百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

(その他)

集金代行業務につきましては、家賃及びスポーツクラブ等の継続課金の取扱いが順調に推移いたしました。また、連結子会社のジャックスリース株式会社におけるリース事業も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、7,993億62百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

連結部門別取扱高

部門	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	847,250	33.8	897,265	32.2	5.9
個別信用購入あっせん	302,702	12.1	460,094	16.5	52.0
信用保証	558,008	22.2	576,373	20.7	3.3
融資	57,648	2.3	53,905	1.9	△6.5
その他	742,235	29.6	799,362	28.7	7.7
合計	2,507,846	100.0	2,787,001	100.0	11.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ1,873億4百万円増加し、3兆6,249億45百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したものの、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1,810億5百万円増加し、3兆4,853億63百万円となりました。これは、コマーシャル・ペーパー等有利子負債、信用保証買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ62億99百万円増加し、1,395億81百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日付「平成28年3月期決算短信」において公表いたしました平成29年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、個別業績予想につきましても同様であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

- 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,073	47,268
割賦売掛金	1,191,815	1,335,295
信用保証割賦売掛金	1,986,459	2,062,111
リース投資資産	52,417	68,232
前払費用	1,578	1,507
繰延税金資産	2,705	3,136
立替金	40,200	24,713
未収入金	10,970	13,344
その他	3,318	4,463
貸倒引当金	△11,366	△13,295
流動資産合計	3,362,172	3,546,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,487	8,496
減価償却累計額	△5,166	△5,317
建物及び構築物(純額)	3,321	3,178
土地	14,986	14,986
その他	4,633	4,960
減価償却累計額	△3,273	△3,592
その他(純額)	1,359	1,368
有形固定資産合計	19,666	19,532
無形固定資産		
ソフトウェア	25,425	25,777
その他	16	15
無形固定資産合計	25,441	25,793
投資その他の資産		
投資有価証券	21,857	24,072
固定化営業債権	1,837	1,706
長期前払費用	270	306
繰延税金資産	3	6
差入保証金	1,826	1,782
退職給付に係る資産	4,053	4,254
その他	1,753	1,882
貸倒引当金	△1,242	△1,168
投資その他の資産合計	30,359	32,842
固定資産合計	75,468	78,168
資産合計	3,437,641	3,624,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,923	52,313
信用保証買掛金	1,986,459	2,062,111
短期借入金	215,951	228,427
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	143,426	104,043
コマーシャル・ペーパー	267,000	307,500
未払金	3,057	3,134
未払費用	1,009	1,031
未払法人税等	2,081	2,197
預り金	55,426	62,623
前受収益	215	203
賞与引当金	2,567	1,314
ポイント引当金	4,102	4,176
割賦利益繰延	104,253	108,374
その他	7,805	7,931
流動負債合計	2,839,280	2,965,384
固定負債		
社債	105,000	104,684
長期借入金	353,909	408,488
役員退職慰労引当金	11	12
利息返還損失引当金	1,255	1,265
繰延税金負債	1,909	2,742
長期預り保証金	2,817	2,623
その他	174	162
固定負債合計	465,077	519,979
負債合計	3,304,358	3,485,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,506	30,513
利益剰余金	84,451	89,425
自己株式	△1,407	△1,239
株主資本合計	129,687	134,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,302	6,403
繰延ヘッジ損益	△25	49
為替換算調整勘定	159	△1,022
退職給付に係る調整累計額	△1,013	△892
その他の包括利益累計額合計	3,422	4,537
新株予約権	172	206
純資産合計	133,282	139,581
負債純資産合計	3,437,641	3,624,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	22,253	23,297
個別信用購入あっせん収益	15,850	18,870
信用保証収益	30,727	31,036
融資収益	8,842	8,162
その他の営業収益	6,920	7,789
金融収益		
受取利息	47	17
受取配当金	393	430
その他の金融収益	0	0
金融収益合計	441	447
営業収益合計	85,037	89,603
営業費用		
販売費及び一般管理費	69,646	73,094
金融費用		
借入金利息	4,968	4,437
コマーシャル・ペーパー利息	238	190
その他の金融費用	899	882
金融費用合計	6,106	5,511
営業費用合計	75,753	78,605
営業利益	9,284	10,998
営業外収益		
雑収入	98	83
営業外収益合計	98	83
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	195	196
持分法による投資損失	32	74
雑損失	5	10
営業外費用合計	233	281
経常利益	9,148	10,799
特別利益		
投資有価証券売却益	34	284
特別利益合計	34	284
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	22	9
投資有価証券売却損	—	9
特別損失合計	23	18
税金等調整前四半期純利益	9,159	11,065
法人税、住民税及び事業税	3,088	4,022
法人税等調整額	104	△430
法人税等合計	3,193	3,592
四半期純利益	5,966	7,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,966	7,473

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	5,966	7,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	728	2,101
繰延ヘッジ損益	8	11
為替換算調整勘定	△137	△463
退職給付に係る調整額	△127	107
持分法適用会社に対する持分相当額	△932	△641
その他の包括利益合計	△460	1,114
四半期包括利益	5,505	8,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,505	8,588
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

同日付で適時開示しております「子会社の異動を伴う株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。